

Message

近年のASEAN（東南アジア諸国連合）各国の経済発展は目覚ましく、毎年の経済成長率は平均で7～8%を記録しています。このASEANの成長にJICAが果たしてきた役割は大きいと思います。経済発展に最も大切なのは“人づくり”。インフラだけが建設されても、それを維持管理する人材がいなければ持続的な開発にはつながりません。JICAが得意とする技術移転や研修などを通じた人材育成により、ASEAN各国は成長するための基礎を築

くことができたのです。

そして今、ASEANと日本の関係は変わろうとしています。これまでは援助国と被援助国という一方通行の関係でした。しかし今後ASEANは、日本にとって“経済パートナー”となることができます。ASEANは日本から地理的に近く、これまでの長年の経験で日本のビジネススタイルに慣れており、さらに地域全体で6億人ものマーケットがあるのです。日本が経済を立て直すためにも、ASEANは戦略的に重要な地域とい

えるでしょう。

現在、ASEANは域内の連結性を高めるため、JICAの支援も受けながら道路や橋といったインフラ整備に加え、関税手続きの簡素化などを進めています。ASEAN地域が物理的、人的、制度的にこれまで以上に連結することで、ヒトやモノの移動がスムーズになり貿易が促進されれば、日本も大きなメリットを得ることができます。日本とASEANが“経済パートナー”として相乗効果を生む関係になるよう期待しています。

東日本大震災の 経験を世界に

世界銀行
スリ・ムルヤニ・インドラワティ専務理事



profile

米国イリノイ大学院で博士号取得。インドネシア大学教授、国際通貨基金専務理事、インドネシア国家開発計画庁大臣、インドネシア財務大臣などを歴任。2010年より現職。

日本と共に発展する パートナーに

ASEAN（東南アジア諸国連合）
スリン・ピツスワン事務総長

profile

米国ハーバード大学院で博士号取得。タイ・タマサート大学で講師を約10年務めた後、1986年に下院議員に初当選。タイ外務大臣などを歴任し、2008年より現職。

2011年3月11日、日本で起こったマグニチュード9.0の大地震は、世界中に衝撃を与えました。誰もが実感した自然災害の脅威一。しかし時が経つにつれて、私たちの目に飛び込んできたのは、戦後最大ともいわれる国難に立ち向かう日本人の“強さ”でした。その姿は開発途上国の人々にも力を与え、彼ら自身も、これまで自分たちを助けてくれた日本に恩返しをしたいとさまざま

な形で支援を贈っています。

世界銀行はこれを機に「防災」を最優先課題の一つに掲げ、日本とともに災害リスク軽減のためのアジェンダの作成に着手しました。私たちは、東日本大震災の経験に学ばなければなりません。この分野でリーダーシップを発揮できるのは日本しかいないのです。

世界的な食料・エネルギー価格の高騰を受けて、世界経済の先行きは

実に不安定です。さらに、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成期限も迫っています。現状を脱し、よりよい社会をつくるためには、長年にわたり政府開発援助（ODA）を通じて多大な貢献を果たしてきた日本の力が必要です。世界銀行としても、最も信頼できるパートナーである日本との連携を強化しながら、これからも地球規模の課題の解決に取り組んでいきたいと思っています。